

## —目次—

- 2025 年度研究大会 (2025 年 11 月 8 日, 9 日)について
- 『ロシア・東欧研究』、『Japanese Slavic and East European Studies』投稿募集中
- ICCEES ロンドン大会参加者助成
- 訃報
- 大野喜久之輔先生・大津定美先生を偲んで
- 事務局からのお知らせ
- 最近の理事会の議事録より

## 2025 年度研究大会

11 月 8 日(土)、9 日(日)

同志社大学にて開催

共通論題報告テーマ、自由論題報告募集

### 1. 共通論題報告テーマ：「戦時下のロシア：社会・文化・政治・経済」

ロシア・ウクライナ間の戦争は丸3年を越えた。この間、盛んなメディア報道が展開されたが、他方その火元と見なされたロシアの現状に関する情報は、渡航に関わる手間の増大もあり、渡航そのものを忌避する者もあり、欧州・中央アジアやコーカサス等を介した間接的なものが多く、現地発信の知見は限定的であったと言って良い。そして本会で行われてきた議論もそういう形をとってきたとって過言では無い。そこで本会が「ロシア・東(中)欧・旧ソ連地域に関する研究の促進と研究者の交流を目的」とし、地域研究を旨とするという問題意識に立ち返り、改めてロシアを正面から論じることが必要であるという見地から、理事会及び企画委員会での討議の結果、本テーマを設定した。

これまでウクライナ戦争に関し公表された見解は特定の規範や何らかの「正義観」から発するものが多数を占めた。そして報道やそれに対する社会の反応は、戦争が如何に人々を感情的にするかを示してきた。しかしながら規範や特定の「正義観」から距離を置き、事実を基にした議論をスタート地点に据えて論じる事こそが学術研究にとって不可欠である。

今回の研究大会は実態の把握に焦点を当て、この3年間に亘って蓄積されてきた知識を共有することを旨とし、現地に長期滞在してきたあるいは開戦後も幾度となく現地を訪れてきた会員・招待講演者により、戦時下のロシアにおける政治・経済・社会・文化等の様相を論じる。パネリストは学識・経験・知見という観点から、当代これ以上無い方々である。ご期待戴きたい。

(企画委員長： 雲和広)

\*2025年度の企画委員会は、以下の会員で構成されています： 雲和広（委員長）、安達祐子、立石洋子、浜由樹子。

## 2. 自由論題報告募集（6月30日締め切り）、若手会員には旅費等を支給

自由論題報告を希望される会員は、1. 氏名、2. 住所、3. 電話番号、4. 所属、5. 報告タイトル、6. 報告要旨（約400字）、を6月30日（月曜）17:00（必着）までに企画委員会・雲のメールアドレス（k.kumo[@]r.hit-u.ac.jp \*[@]を@に変えてください）へメールでお知らせ下さい。なお応募者多数の場合は企画委員会にて人数調整を行う場合があります。また大会の時期・形態に変更があり得ることにご留意ください。

自由論題報告を行う若手会員に旅費等の助成を行っています。5万円を上限として、交通費、宿泊費、懇親会費などが助成の対象となり、飛行機を利用したパック旅行も適用されます。院生はもとより、専任・常勤職を持たない40歳未満の若手会員も対象となります。また、2022年度以前に助成を受けた方も再応募は可能ですが、2023～2025年度の間の利用は一回のみとなります。応募する方は、報告の採択後に学会サイトの「研究大会」ページに記載の要領に従って、学会事務局会計担当宛てお申し込み下さい。多くの皆様のご利用をお待ちしております。

# 『ロシア・東欧研究』 『Japanese Slavic and East European Studies』 投稿募集中 締め切りは9月15日

『ロシア・東欧研究』と『Japanese Slavic and East European Studies』は、論文、研究ノート、書評の原稿を募集しています。『Japanese Slavic and East European Studies』は欧文雑誌となっております。**応募締め切りは9月15日、原稿提出期限は11月末日**です。研究大会における自由論題報告者のみならず、多くの会員の皆様からのご投稿をお待ちしております。また、投稿時点において40歳未満の方は、自動的に若手研究者奨励賞（賞状、副賞5万円）の選考対象となります。執筆要領については、学会HPまたは学会誌巻末の「投稿規程・執筆要領」をご覧ください。

『ロシア・東欧研究』、『Japanese Slavic and East European Studies（JSEES）』は刊行後すぐに電子ジャーナル化されます。1972年の創刊号から、日本最大級の総合電子ジャーナル・プラットフォーム J-STAGE にて電子アーカイブ化が完了しております。

学会誌に掲載予定の書評は、学会ウェブサイトに先行掲示を行うこととなりました。また、書評用の書籍は、事務局ではなく、編集委員会宛に直接ご送付いただきますようお願いいたします。ただし、書評として取り上げるかどうかは、編集委員会の判断によります。

問い合わせ・申込み先：

\* 『ロシア・東欧研究』

jareesedboardjp[@]gmail.com

\* 『Japanese Slavic and East European Studies（JSEES）』

k.kumo[@]r.hit-u.ac.jp

\*[@]を@に変えてください

## ICCEES ロンドン大会報告者に対し助成を行います

1. 助成金額は1名につき15万円とします。
2. 対象は5名以内です。
3. 応募資格は次のとおりです。
  - (1) ロシア・東欧学会会員でかつ、2025年4月1日の時点において常勤の職をもたない者。ただし、2025年4月1日の時点で、学術振興会特別研究員である者は助成の対象とならない。
  - (2) 大会参加申し込みを行い、プログラムに採用された者。
  - (3) 2024年度までの会費を納入済みであること。
4. 上記の条件をすべて満たす者で助成を希望する者は、提出書類（下記参照）を2025年6月1日までに学会事務局に提出してください。
6. 応募者多数の場合は、提出書類にもとづき選考を行い、2025年6月15日までに選考結果について連絡します。
7. 助成金は2025年7月上旬ごろまでに送金します。
8. 助成対象者は、大会報告後1か月以内に、大会参加を証明する書類をPDFファイルにして学会事務局にメール添付にて提出してください。
9. 参加を取り消した者は、助成金を本会に返却してください。返金の際の振込手数料は本人の負担とします。

### 提出書類

1. 履歴書（書式自由。学歴・職歴などの記載があれば簡略なもので可とする）
2. 業績リスト
3. 大会報告要旨

### 応募書類の提出先

[jarees\\_office@yahoo.co.jp](mailto:jarees_office@yahoo.co.jp)

\*お問合せもこちらのアドレスまでお寄せください。

## 訃報

この間、当会の活動をさまざまな形でお支えくださいました、大野喜久之輔先生、皆川修吾先生、大津定美先生、藤本和喜夫先生がご逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

## 大野喜久之輔先生・大津定美先生を偲んで\*

吉井昌彦

変革期のソ連・ロシア経済研究に携われたお二人の先生が相次いで亡くなられた。大野喜久之輔先生（2023年10月御逝去）と大津定美先生（2025年1月御逝去）である。お二人の先生に師事したもとして拙い追悼の文を捧げたい。

まず大野喜久之輔先生である<sup>1</sup>。先生は、1930年12月、大阪市でお生まれになった。1950年4月、旧制神戸経済大学経済学科へ進み、新庄博先生の下で金融論を学ばれ、1953年5月、神戸大学経済学部金融論講座助手として採用された。

1971年、先生は新たに設置された比較経済論講座への移動という一大転換期を迎えられた。ソ連・東欧の旧社会主義国を体制論、とりわけ近代経済学の立場から分析するという意味で、わが国では皆無と言っても良かった比較経済（体制）論の研究に進まれることになったのである。

まず、ユーゴスラヴィア経済、ハンガリー経済の分析に着手された。しかし、比較経済体制論研究を行うのであれば、その核であるソ連の経済を分析する必要があると感じられ、49歳にしてロシア語の勉強を始められ、「ソ連工業における技術進歩管理制度の再編」（1983年）により、いよいよソ連経済研究へと入っていかれた。そして、10年後の1993年、ペレストロイカ、改革の挫折（ソ連崩壊）、体制転換についての研究を『ロシア市場経済への遠い道—経済改革から体制転換—』にまとめられたのである<sup>2</sup>。

翌1994年3月に神戸大学を定年退官された後は、新設の広島市立大学国際学部に移られ、「ルーブルの将来—最近の経済動向から見て—」（1996年）など、ロシア経済の動向を金融の立場から引き続き研究された。そして、同大学国際学研究所の完成を見届けたところで、2003年3月に同大学を退職され、50年に及ぶ大学教員生活を終えられた。この間（1997～2000年）、副代表理事として川端香男里代表理事を支え、組織変更間もない本学会の運営に携わられたことは明記しておかなければならない。

大野先生が神戸大学を退職される際、1992年設立の国際協力研究科博士課程後期課程の完成のため、大津定美先生を神戸大学にお招きすることとなった。

大津先生は、1938年5月、北海道美唄市でお生まれになり、1964年に東京外国語大学ロシア語学科卒業後、京都大学経済学研究科に進学され、伊東光晴先生の指導の下で研究者としての道を歩み始められることとなった。

修士課程修了後、1967年4月、龍谷大学経済学部助手に就かれ<sup>3</sup>、講師、助教授を経て、1984年に教授に昇進されている。初期の研究は、「価値論試論—価値・労働・使用価値をめぐる最近の諸議論の検討と若干の提案—」（1973年）など、マルクス経済学思想史に関わるものが多い。

しかし、W・ブルス『社会化と政治経済体制』（1982年）を翻訳された頃から、いよいよソ連経済を研究対象とされる。「ソ連工業企業労働力予備—「労働力不足」と「過剰雇用」」（1981年）から始まり、ソ連における労働問題を中心とした論稿を次々と発表し、『現代ソ連の労働市場』（1988年）によりサントリー学芸賞（政治・経済部門）を受賞された<sup>4</sup>。本書の第一の特徴は、労働力の商品化、労働市場をソ連の労働分析に持ち込んだことであり、大きな論争を呼んだ。

1990年代に入ると、それまでの個人研究から、若手を育てるという意味もあつたのであろう、科研を利用したグループ研究へと研究手法を変えながら、また2002年に神戸大学を定年退職され、研究の場を大阪産業大学に移されながら、『経済システム転換と労働市場の展開—ロシア・中・東欧—』（1999年）、『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』（2005年）を編まれるなど、活発に研究活動を続けられた。この間（1997～2006年）、本学会の理事を務められた。

お二人の先生のご経歴には一つの共通点がある。ソ連・ロシア経済研究とは別の活動の場をもっておられたことである。

大野先生の場合、それは不動産評価・鑑定である。不動産鑑定士試験第2次試験委員（1976～1982年）を、日本

<sup>1</sup>大野先生のご経歴について詳しくは、拙稿「大野喜久之輔先生：人と学問」『国民経済雑誌』170巻4号、1994年10月をご覧ください。

<sup>2</sup>本書により経済学博士（神戸大学）を受けられた。

<sup>3</sup>神戸大学名誉教授功績調書によると、1971年に京都大学経済学研究科博士課程単位修得退学とあるので、教員でありながら大学院生でもあったということになる。

<sup>4</sup>本書により経済学博士（京都大学）を受けられた。

不動産学会理事・常務理事（1984～2002年）を務められている。広島市立大学を退職されてすぐロシア・東欧学会を退会されたのも不動産評価研究に専念するためであり、『継続賃料鑑定評価を再考する』（2006年）など3冊の不動産評価に関わる著書が出版されている。

大津先生の場合は、ご存知の方も多いと思うが、ビルマの非暴力民主化運動の指導者アウンサンスーチー女史の解放運動に心血を注がれたことである。先生と女史とのつながりは1974年にロンドンで出会われたことに始まり<sup>5</sup>、女史が京都大学に留学された時はもちろん、その後も来日されるたびに滋賀のご自宅で楽しい時を過ごされた。私にとっては、先生のご自宅をお訪ねしたところ、ご主人マイクルが亡くなられたとの典子夫人の電話がロンドンからあり、先生が至極気落ちされたことが忘れられない。

大野先生とは、学部と修士課程では講義を受けただけであったが、博士課程に進学するとサブゼミとしてマンツーマンの指導を受けることとなった。教材はロシア語の経済（学）文献で、先生は私に様々な質問をし、私の経済学やロシア語能力を試すと同時に、勉強を始められたばかりのご自身のロシア語能力を確認されていた。

大津先生にお会いするきっかけは、1980年代末頃に日ロ極東学術交流シンポジウムに参加するようになったことである。そして先に書いた理由で、神戸大学に移っていただくこととなった。実は、大野先生と大津先生が初めて対面されたのは、私の祖母の通夜の席であった。

大野先生からの最大の学びは、地域経済研究の幹となるディシプリンを修得することであり、それは先生にとっては金融・貨幣論であり、大津先生にとっては労働価値論であった。大野先生が東欧経済研究を始められた時も、まずインフレーション分析から始められ、ソ連崩壊後の移行の中で最も関心をもたれたのもルーブル問題であった。また、最晩年には、元ゼミ生が出している業界新聞に金融論を軸として、アダム・スミスからケインズに至るまでの経済学史のコラムを数年間にわたって執筆された。

大津先生からは、経済を自分のものとして見る姿勢を学んだ。1980年代にソ連労働問題を研究対象とされると日本とモスクワを往復する生活が始まり、ソ連解体後は滞在拠点としてモスクワにアパートを借り、ロシア国内の調査旅行を繰り返された。その中で、科学アカデミー経済研究所研究者などとの交流により研究の方向性を確認されていた。

現実の経済を自らのディシプリンに従い、しかしディシプリンに縛られることなく分析することであろう<sup>6</sup>。私自身は、研究の柱となる基礎理論の修得を怠り、日本で手に入る文献で安易に研究を進めてしまう、しかも研究対象を先生方が私に期待したソ連・ロシアから中東欧そしてEUへと移してしまった不肖の弟子であるが、両先生から御指導を受けたお蔭で40年以上にわたって研究者生活を続けてこられた。これまで受けたご恩に感謝し、お二人の先生のご冥福をお祈りして、拙い偲ぶ文を終えたい。

\*）本稿の作成に当たって、神戸大学経済学研究科と広島市立大学付属図書館の事務の方々にお世話になった。記して感謝申し上げます。

## 事務局からのお知らせ

会員情報の登録・変更につきまして

登録情報の変更は、学会HPの「会員ログイン（会員登録情報変更／年会費閲覧）」で行うことができます。

<https://asas-sys.jp/member/login/130c62518cb71d9c7c31c8cbb068dd530720864e>

会員ID、PWが不明の場合には、学会支援機構へお問い合わせください（jarees@asas-mail.jp）。

なお、名簿での情報公開を希望しない項目につきましては、登録情報の変更の中でお選びいただくことが可能です。

<sup>5</sup> 大津先生ご夫妻とアウンサンスーチー女史ご夫妻の関係については、典子夫人の『アウンサンスーチーへの手紙』（2012年）に詳しく書かれている。

<sup>6</sup> ベルリンの壁開放に続き、チェコスロヴァキアやブルガリアで社会主義政権が倒れた1989年12月初め、大学からの帰り道で大野先生が「ルーマニアはどうなるのだろうか」と尋ねられた。私は、まさか自分がルーマニアに赴任することになるとも知らず、「チャウシェスク体制は盤石ですから、倒れることはないでしょう」と答えたことを今でも戒めとしている。

また、会員種別の変更は学会 HP 上で行っていただくことができません。お手数ですが、直接、学会事務局にお知らせください。

## 最近の理事会の議事録より

(学会 HP 「会議」掲載済み)

2024 年度第 2 回ロシア・東欧学会理事会 (2025 年 3 月 6 日開催) 議事録案

2025 年 3 月 7 日作成  
文責 事務局

出席者 (五十音順、敬称略)

安達、五十嵐、大串、雲、小森、里上、立石、田畑、伏田、中村、道上

欠席者 (委任状あり)

油本、宇山、神原、志田、高橋、服部、浜、廣瀬、藤原

欠席者 (委任状なし)

青島、松里、湯浅、横井

### ○審議事項

#### 1 会員異動について

小森メンバーシップ担当より、前回理事会から今回の理事会までの期間中での新入会員、退会者、休会者の報告があった。また、3 年間会費未納者についてはメンバーシップ担当より改めて連絡し、未納分の請求と会員継続の意思確認を行なう。

#### 2 2024 年度中間決算と 2025 年度予算について

里上会計担当より 2024 年度中間決算と 2025 年度予算案の報告があり、了承された。

主な意見・質問

- ・これまで対面で理事会を開催してきた際に支出していた会議補助費だが、近年は理事会を Zoom で開催するようになっている。会議補助費を計上する必要性はあるのか？

【執行部からの回答】前執行部時代にコロナ禍以前には 80 万円規模の会議補助費を計上していた本経費を半額にした。3 月理事会のオンライン開催を常態として、本経費を他の予算に当てるという考え方もある。

- ・繰越金が多すぎるので、有効活用することを考えてほしい。若手への支援として例えば海外学会での報告に際しての旅費支援、若手会員の会費引き下げなどが考えられる。

【執行部からの回答】繰越金の有効活用については議論を継続したい。ただし、昨今は郵送費の値上げなどによる出費の増加もあり、またすぐにはないが会員の減少なども予想されるため、慎重に検討したい。

#### 3 2024 年度研究大会の収支報告

里上会計担当より 2024 年度研究大会の収支報告があり、了承された。

#### 4 2025 年度研究大会について

#### (1) 共通論題テーマと企画委員会

【共通論題テーマ】ウクライナ戦争勃発から3年でロシアの政治・経済・社会等がどのように変化したのか、多角的に検討するようなテーマが良いのではないかと提案があった。これに対し、東欧や中央アジアなどロシア以外の地域を専門としていない会員にも議論に参加できるような工夫が必要だといった意見もあった。議論の結果、(タイトルの表現等は企画委員会に検討してもらうとして)ロシア・ウクライナ戦争によるロシアとその周辺地域の変化を考察する内容の共通論題テーマを設定することに決定した。

【企画委員会】雲理事に企画委員長を引き受けていただいた。他の委員については後日、委員長より提案いただくこととなった。なお、本理事会の時点では開催校の富樫耕介氏(組織委員長)には委員に加わっていただくこととなったが、その後、富樫氏より校務多忙の為、組織委員会の中の分担として、立石洋子理事に企画委員会に入っていただく方向で変更をお願いしたいという連絡があり、理事会で承認された。

#### (2) 準備状況について

大会組織委員長には富樫耕介氏が、委員には立石洋子氏、月村太郎氏、鳥飼将雅氏、伏田寛範氏が就任することが承認された。

### 5 研究奨励賞について

【対象論文について】3月6日時点で3本の論文が対象となっていることが報告された。なお、理事会終了後、MLを通じて推薦募集のリマインドを送付することを決定した。

【2025年度の選考委員会について】五十嵐理事が委員長を引き受けられた。他の委員については、専門、エリア等に偏りがでないよう、委員長を中心に候補者を検討することになった。

## ○報告事項

### 1 会誌作成状況について

和文誌第53号は、特集論文5本、投稿論文3本、書評1本が入稿済みで、現在校正作業中との報告があった。欧文誌については休刊となるとの報告があった。

### 2 JCREES

2月に幹事会が開催された。

【世界大会について】2025年にロンドン大会、2030年に上海大会が開催される予定である。

【スラブ・ユーラシア研究東アジア大会について】2026年に九州大学にて開催予定である。

### 3 JCASA

4月上旬発行のNLに当会の2024年度の活動報告が掲載される予定である。

## その他

【欧文誌について】編集担当の雲理事より、今回投稿が無く休刊となったことやこれまでの議論を踏まえ、廃刊の可能性も排除せずに検討する時期になっているのではないかと、継続するにしても学会としてどのような目的をもって刊行を続けるのかを考える必要があるとの意見が出された。出席理事から強い反対意見は寄せられず、欧文誌の今後については次回の理事会での審議事項に加え、継続審議することとなった。

【若手支援について】小森代表理事より若手支援の増額等に関する検討の可否について確認があった。研究大会での報告に際し、現在は3年に1度支援を受けられることになっているが、繰越金が多く残っていることを踏まえ、今後は支援を受けられる頻度を上げるなどといったような変更ができないか、理事会で検討してほしいとのこと。本件については執行部で一案作成の上、次回理事会で提案することになった。

《編集後記》

2025年度研究大会の自由論題報告の募集が始まりました。皆さまのご参加をお待ちしております。一昨年続き、京都での開催になります。参加をご予定の会員におかれましては、早めのホテル予約をお願い申し上げます。

また『ロシア・東欧研究』、『Japanese Slavic and East European Studies』への投稿も募集中です。ぜひ投稿をご検討ください。

ロシア・東欧学会ニュースレター 第49号 (2025年5月発行)

《発行》ロシア・東欧学会事務局 小森宏美

郵便物送付先：〒651-2187 神戸市西区学園東町9-1  
神戸市外国語大学外国語学部ロシア学会伏田寛範研究室気付  
E-mail : jarees\_office@yahoo.co.jp HP : <http://www.jarees.jp/>

ゆうちょ銀行 (加入者名 : ロシア・東欧学会) :  
郵便局での払込 : 00150-8-177731 他行からの送金 : 019 店 当座預金 0177731

事務局会計担当 (里上三保子) email: [kaikei@jarees.sakura.ne.jp](mailto:kaikei@jarees.sakura.ne.jp)  
学会支援機構 (ロシア・東欧学会事務委託先) email: [jarees@asas-mail.jp](mailto:jarees@asas-mail.jp)  
よくあるご質問 <http://www.jarees.jp/faq/>